

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年12月20日

**【中間会計期間】** 第158期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ニッピ

**【英訳名】** Nippi, Incorporated

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊藤 隆 男

**【本店の所在の場所】** 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

**【電話番号】** 03(3888)5111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 石井 英文

**【最寄りの連絡場所】** 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

**【電話番号】** 03(3888)5111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 関田 安彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第156期中	第157期中	第158期中	第156期	第157期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	23,078	22,377	20,124	44,227	44,181
経常利益 (百万円)	630	601	762	1,717	1,407
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△60	358	493	△584	451
純資産額 (百万円)	12,291	13,171	13,765	12,074	13,707
総資産額 (百万円)	60,331	60,613	55,499	59,383	56,633
1株当たり純資産額 (円)	1,455.15	1,561.05	1,658.24	1,430.49	1,645.99
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△6.77	42.47	59.43	△65.83	49.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.37	21.73	24.80	20.33	24.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	535	442	998	176	1,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7	△225	155	△393	4,506
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△688	△253	△1,058	△41	△5,364
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,753	1,619	2,085	1,656	1,988
従業員数 (名)	(180) 613	(176) 582	(164) 581	(187) 598	(166) 582

(注) 1 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第157期中、第157期及び第158期中においては潜在株式がないため、第156期中及び第156期においては潜在株式がなく、また中間(当期)純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人数であります。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第156期中	第157期中	第158期中	第156期	第157期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	13,218	12,562	12,373	26,186	25,453
経常利益 (百万円)	309	306	446	987	834
中間(当期)純利益 (百万円)	83	346	308	111	412
資本金 (百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (百万円)	12,483	13,872	14,230	12,905	14,273
総資産額 (百万円)	57,760	58,658	53,416	58,249	54,028
1株当たり純資産額 (円)	1,041.96	1,159.14	1,202.70	1,075.47	1,203.70
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.00	28.96	26.02	9.32	32.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	21.61	23.65	26.65	22.15	26.42
従業員数 (名)	(2) 280	(2) 255	(1) 264	(1) 265	(1) 254

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数を表示しております。  
4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人数であります。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社3社で構成され、皮革製品、ゼラチン製品、コラーゲン製品等の製造販売を主な内容とし、更に不動産管理その他の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) 皮革関連事業

主な事業内容の変更 該当事項はありません。

主な関係会社の異動 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったキャロンシューズ株式会社は、平成16年7月28日付けで全保有株式を売却いたしましたので、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社の範囲より除外しております。

### (2) 非皮革部門事業

主な事業内容の変更 該当事項はありません。

主な関係会社の異動 該当事項はありません。

### (3) その他事業

主な事業内容の変更 該当事項はありません。

主な関係会社の異動 該当事項はありません。

## 3 【関係会社の状況】

### (1) 除外

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったキャロンシューズ株式会社は、平成16年7月28日付けで全保有株式を売却いたしましたので、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社の範囲より除外しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
皮革関連事業	89 (一)
非皮革部門事業	406 (160)
その他事業	37 (4)
本社管理部門他	49 (一)
合計	581 (164)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

従業員数(名)	264 (1)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は昭和21年11月に日本皮革労働組合として発足し、全国皮革労働組合連合会に所属しております。なお、労使関係については概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大手製造業を中心に業績回復が顕著となり、全般的に景気回復感が見られ、順調に回復軌道に乗ったかにみられましたが、夏以降原油価格の高騰などにより景気の先行きに懸念を見せる動きもでてまいりました。また、個人消費は堅調に推移しておりますが、相変わらずの雇用不安、高失業率、厳しい所得環境に加え、将来の年金、社会保険料の引き上げ不安などの影響から、不安定要因をかかえ持続性に不透明感がもたれております。

当社グループの関連業界におきましても、一向に拡大の動きを見せない需要動向による企業間競争の激化などにより、総じて厳しい状況におかれましては。

このような状況のなかで、当社グループは事業全般の効率化、財務体質の改善、徹底した経費削減策を実施し、収益体質の改善を図ってまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は20,124百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は1,009百万円（前年同期比4.8%増）経常利益は762百万円（前年同期比26.8%増）、中間純利益は493百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントは以下のとおりです。

#### [皮革関連事業]

国内の皮革市場は、低価格海外製品の輸入増大傾向に歯止めがかからず、特に靴業界における国内製造の減少傾向が顕著であり、消費者の低価格志向の影響から、国内皮革業界にとっては非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは製品の集約化、海外委託加工推進による利益率向上、市場ニーズを的確に捉えた販売体制の強化などに努めてまいりました。

この結果、車両用ハンドル皮革は好調に推移したものの、靴およびカバン用皮革減少の影響を受け、皮革部門全体の売上高は4,830百万円（前年同期比11.6%減）となり、営業利益は71百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

#### [非皮革関連事業]

ゼラチン部門におきましては、デジタルカメラの普及による写真用ゼラチン需要減退などの影響から、市場全体が縮小方向にあり、一方でゼラチン供給メーカー間の製品差別化、顧客獲得競争が激化し、厳しい状況におかれましては。

このような状況のなかで、当社グループは顧客ニーズに迅速に対応できうる体制を整え、魚などの異素材開発に注力、他社との差別化を推進し、販路の拡大に努め、特に、フィッシュコラーゲン、健食・機能食品用原料といったペプチド関連事業が、好調に推移いたしました。

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、徹底した品質管理のもと、高付加価値商品を供給しつづけるとともに、生産効率、および顧客満足度の向上に注力し、競合品である天然腸（羊腸）市況高の影響も追い風となって、新製品投入、販売努力により順調な伸びを示しました。

化粧品部門におきましては、化粧品市場は高額品消費の低迷、新興化粧品会社の新規参入による企業間競争の激化などの影響で非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは顧客ニーズを的確に捉えた新商品の開発、通信販売以外の販路多角化の第一歩として、店舗販売を開始するなど、拡販体制の強化を図りました。

この結果、非皮革部門の売上高は、7,405百万円（前年同期比4.7%減）となりましたが、営業利益は811百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

#### [その他事業]

貿易関連事業におきましては、穀物、イタリア食材が堅調に推移しましたが、葉タバコの売上計上が、下期に先送りされたことから、売上は前期を下回りました。リンカー部門におきましては、自動車用耐熱電線用コンパウンドが好調に推移したものの、マスキングフィルム、ビニフォーム、キルト製品が軟調で、売上は前期を下回りました。不動産開発部門におきましては、遊休不動産の暫定利用として、フットサルコート、店舗、事務所、駐車場用等の賃貸事業により、有効活用を図っております。

この結果、その他部門の売上高は、7,888百万円（前年同期比13.8%減）となりましたが、営業利益は、621百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるは、売上が減少したもののコスト削減効果等による営業活動で998百万円増加し、有価証券の売却による資金等による投資活動で155百万円増加し、借入金返済による財務活動で1,058百万円減少した結果、現金及び現金同等物は96百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には2,085百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

##### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、998百万円の収入となり、前年同期と比べ556百万円（125.8%）の収入の増加となりました。主な収入増加理由は、売上が減少したもののコスト削減効果により計画値の利益が確保できたこと、また売上債権の回収サイトの見直しを行い、改善を図ったことによるものです。

##### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは155百万円の収入となり、前年同期と比べ381百万円の収入の増加となりました。主な収入増加理由は、有価証券の売却及び定期預金の取崩しが増加したことによるものです。

##### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは1,058百万円の支出となり、前年同期と比べ805百万円（317.9%）の支出の増加となりました。主な支出増加理由は、借入金の返済によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
皮革関連事業	1,034	8.7
非皮革部門事業	4,237	△4.1
その他事業	28	△9.7
合計	5,300	△1.9

- (注) 1 金額は、生産価格であります。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

製品の性質上受注生産は行なっておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
皮革関連事業	4,830	△11.6
非皮革部門事業	7,405	△4.7
その他事業	7,888	△13.8
合計	20,124	△10.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先の該当がないので記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、生化学、分子生物学を基礎に、メディカル、医療分野など向けの各種検査キット、化粧品、食品、さらに廃羽毛処理などのエコ関係にも鋭意取り組み中です。これらの幾つかは、外部組織、すなわち国公立各種研究機関、他企業との共同開発として進めており、研究開発費の総額は、42百万元であります。

なお、事業のセグメント別の研究開発活動は、次の通りであります。

#### a. 皮革関連事業

工場廃水等の処理技術研究、環境に優しい皮革製品（エコレザー）の製造方法の開発、ならびに経済産業省の指導のもと、皮革技術協会・タンナーズ協会等と共同でエコレザーの規格化に関する研究を行っております。

また、食鳥産業において大量に発生する廃羽毛等を微生物利用により分解処理し、得られた分解産物を農業などに高付加価値利用する研究開発も行っております。この研究は、農林水産省の「平成14年度先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」の公募に採択された課題で、民間企業、大学、公益法人等との間で共同研究を行っております。なお、本共同研究は3年計画で、現在2年目であります。

研究開発費の金額は、7百万元であります。

#### b. 非皮革部門事業

非皮革部門の研究開発活動としては、新規製品と新技術の開発、既存製品の改良、高付加価値化のための研究・開発、それを支える基礎的研究を行っております。

基礎研究につきましては、従来から重点課題としている各種動物材料からのコラーゲン・ゼラチンの調製、その物理化学スペック解析を行っております。生理機能面においては、コラーゲン代謝の機序、皮膚、骨、腱、角膜などの結合組織疾患、皮膚の炎症・治癒過程でのコラーゲンの動態解析などを行っております。また、平成15年度より3年計画の農林水産省管轄の農業・生物系特定産業技術研究機構の委託事業「プリオン蛋白質の性状解明（班長：品川森夫氏）」に、民間企業では提出会社のみが選抜され、平成15年4月より「抗PrP<sup>sc</sup>抗体スクリーニングのための抗原調製方法及び検出方法の検討」を担当しております。

開発並びに新規製品関連につきましては、以下の通りであります。

- 1) 安全性の高い医療用コラーゲン、ゼラチン、ペプチドの製品化及び新規の化粧品用コラーゲンの開発を進めております。
- 2) 人工心膜など医療用高分子ゼラチンにつきましては、中規模製造ラインを確立し、試験市場への供給を開始いたしました。
- 3) 細胞培養用コラーゲンコート製品につきましては、市場でのテスト販売の反響を踏まえ、平成16年6月始めに上市いたしました。その後の経過は順調であります。



- 4) 化粧品関連につきましては、+N事業で新規スタイリング剤3品目を昨年10月に発売。また、化粧品事業部と@コスメとの協力事業（ブランド名「マベル」）からの新規基礎化粧品を6月に発売致しました。コラーゲン製美容用フェイスパックの開発にも取り組んでおります。
- 5) BSE関連につきましては、当社独自のノウハウにもとづく「プリオン検査キット」の開発を完了、現在は、申請手続き中であります。
- 6) 「プリオン検査キット」の試料調製ステップに使用する「Biomasher」の、国内および海外への特許出願、商標登録出願を完了しました。これは、我が社独自に考案した細胞破碎ツールであり、プリオン検査以外の各種バイオ科学技術分野で利用可能との評価・反響を得ております。  
研究開発費の金額は、23百万円であります。

c. その他事業

その他事業の研究開発活動は、化学架橋性ポリ塩化ビニルの応用化として電線被膜、マスキングシート等の既存製品の改良、改善並びに新製品の開発として高性能チューブ、難燃性ガスケット他を行っております。  
研究開発費の金額は、12百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

なお、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	芝川工場 (静岡県芝 川町)	非皮革部 門事業	コラーゲン・ ケーシング生 産ライン増設	2,850	795	借入金・リー ス	平成16年 7月	平成17年 10月	生産能力 20%増

##### (2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却等について重要な変更並びに重要な除却等の完了はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	日本証券業協会	
計	12,000,000	12,000,000	—	

(注) 日本証券業協会は、平成16年12月13日付で株式会社ジャスダック証券取引所に移行しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日	—	12,000,000	—	3,500	—	282

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社リーガルコーポレーション	東京都足立区千住橋戸町2	2,887	24.06
鳳凰事業株式会社	東京都足立区千住緑町1-1	2,255	18.79
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	553	4.61
財団法人日本皮革研究所	東京都足立区千住緑町1-1	412	3.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内2-3-3	349	2.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	300	2.50
前川 義 秋	大阪府大阪市阿倍野区阪南町1-25-9	230	1.91
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	210	1.75
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	200	1.66
ニッピ事業開発株式会社	東京都足立区千住緑町1-1-1	195	1.62
計	—	7,593	63.27

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,000 (相互保有株式) 普通株式 5,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,684,000	11,684	同上
単元未満株式	普通株式 144,000	—	同上
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,684	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が86,000株(議決権86個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社保有の自己株式549株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッピ	足立区千住緑町 1-1-1	167,000	—	167,000	1.39
(相互保有株式) 株式会社ボーグ	松戸市稔台802-15	5,000	—	5,000	0.04
計	—	172,000	—	172,000	1.43

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	650	650	650	650	590	575
最低(円)	471	500	520	576	513	511

(注) 株価は、日本証券業協会（平成16年12月13日付で株式会社ジャスダック証券取引所に移行しております）の公表したものとによります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第157期中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、第158期中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第157期中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第158期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに變更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第157期中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び第157期中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに第158期中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第158期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士森 助紀氏及び公認会計士小林恒男氏により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	2,231		2,328		2,401	
受取手形及び 売掛金	※2 ※3	5,952		5,144		6,494	
たな卸資産		6,523		6,640		6,377	
繰延税金資産		350		177		164	
その他		538		531		605	
貸倒引当金		△32		△33		△38	
流動資産合計		15,565	25.7	14,788	26.6	16,005	28.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※2 ※4	4,554		4,297		4,437	
機械装置及び 車両運搬具	※2 ※4	1,123		1,041		1,026	
土地	※2	28,935		23,492		23,492	
建設仮勘定		113		998		166	
その他	※4	115		95		103	
有形固定資産合計		34,843		29,925		29,225	
2 無形固定資産							
その他		112		77		95	
無形固定資産合計		112		77		95	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	2,386		2,903		3,378	
関係会社株式	※2	3,757		3,562		3,832	
長期貸付金		1,060		897		959	
繰延税金資産		647		789		611	
破産更生債権		2,361		1,416		1,433	
その他		1,981		2,363		2,234	
貸倒引当金		△2,102		△1,224		△1,143	
投資その他の 資産合計		10,093		10,708		11,305	
固定資産合計		45,048	74.3	40,711	73.4	40,627	71.7
資産合計		60,613	100.0	55,499	100.0	56,633	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び 買掛金		6,009		5,676		6,441		
短期借入金	※2	18,388		12,719		13,302		
1年以内償還 予定社債		2,000		140		—		
未払法人税等		169		161		204		
未払消費税等		59		51		64		
賞与引当金		411		438		417		
その他	※2	1,274		1,881		1,114		
流動負債合計		28,312	46.7	21,069	38.0	21,543	38.0	
II 固定負債								
社債		—		560		—		
長期借入金	※2	7,643		8,498		9,620		
退職給付引当金		2,630		2,626		2,655		
再評価に係る 繰延税金負債		6,100		6,100		6,100		
その他	※2	2,511		2,596		2,746		
固定負債合計		18,886	31.2	20,382	36.7	21,123	37.3	
負債合計		47,198	77.9	41,451	74.7	42,666	75.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		244	0.4	282	0.5	259	0.5	
(資本の部)								
I 資本金		3,500	5.8	3,500	6.3	3,500	6.2	
II 資本剰余金		477	0.8	477	0.9	477	0.8	
III 利益剰余金		764	1.3	1,225	2.2	857	1.5	
IV 土地再評価差額金		9,150	15.1	9,150	16.5	9,150	16.2	
V その他有価証券 評価差額金		559	0.9	760	1.4	1,067	1.9	
VI 自己株式		△1,281	△2.1	△1,347	△2.4	△1,345	△2.4	
資本合計		13,171	21.7	13,765	24.8	13,707	24.2	
負債、少数株主 持分及び資本合計		60,613	100.0	55,499	100.0	56,633	100.0	



② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)					
		金額(百万円)	百分 比 (%)	金額(百万円)	百分 比 (%)	金額(百万円)	百分 比 (%)				
I 売上高			22,377	100.0		20,124	100.0		44,181	100.0	
II 売上原価			18,596	83.1		16,294	81.0		36,549	82.7	
売上総利益			3,780	16.9		3,830	19.0		7,632	17.3	
III 販売費及び一般管理費	※ 1		2,816	12.6		2,820	14.0		5,547	12.6	
営業利益			963	4.3		1,009	5.0		2,085	4.7	
IV 営業外収益											
受取利息			21			20			40		
受取配当金			7			25			10		
持分法による投資利益			—			10			—		
雑収入			133	162	0.7	161	218	1.1	273	324	0.7
V 営業外費用											
支払利息			373			352			770		
受取手形売却損			56			54			110		
持分法による投資損失			66			—			87		
雑損失			28	524	2.3	59	465	2.3	34	1,002	2.3
経常利益			601	2.7		762	3.8		1,407	3.2	
VI 特別利益											
固定資産売却益			—			0			—		
投資有価証券売却益			—			175			246		
貸倒引当金戻入益			—			—			22		
その他の特別利益	※ 2		—	—		52	227	1.1	—	269	0.6
VII 特別損失											
固定資産除却損	※ 3		26			30			27		
固定資産売却損	※ 4		—			2			765		
投資有価証券売却損			105			119			105		
会員権評価損			—			2			0		
棚卸評価損			—			8			123		
製品処分損			—			24			52		
役員退職慰労金			54			30			54		
貸倒引当金繰入額			102			75			—		
その他の特別損失	※ 5		7	296	1.3	68	363	1.8	46	1,175	2.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			304	1.4		627	3.1		501	1.1	
法人税、住民税及び 事業税			150			124			284		
法人税等調整額			△230	△79	△0.4	△13	110	0.6	△275	9	0.0
少数株主利益			25	0.1		22	0.1		41	0.1	
中間(当期)純利益			358	1.6		493	2.5		451	1.0	

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注 記 番 号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
I		477	477	477
II		—	—	—
III		—	—	—
IV		477	477	477
(利益剰余金の部)				
I		417	857	417
II				
1		358	493	451
III				
1		2	51	2
2		10	35	10
3		—	38	—
IV		764	1,225	857

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		304	627	501
2 有形固定資産減価償却額		306	280	621
3 特許権・ソフトウェア償却額		19	18	38
4 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		102	75	△25
5 賞与引当金の増加額		42	20	48
6 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		9	△28	35
7 受取利息及び受取配当金		△28	△46	△50
8 支払利息		373	352	770
9 為替差額		0	△1	0
10 有形固定資産売却益		—	△0	—
11 有形固定資産除却損		26	30	27
12 有形固定資産売却損		—	2	765
13 投資有価証券売却益		—	△175	△246
14 投資有価証券売却損		105	119	105
15 会員権評価損		—	2	0
16 持分法による投資利益		—	△10	—
17 持分法による投資損失		66		87
18 売上債権の減少額又は増加額(△)		△648	1,351	△1,117
19 たな卸資産の増加額		△159	△262	△13
20 仕入債務の増加額又は減少額(△)		560	△764	992
21 未払消費税等の増加額又は減少額(△)		18	△5	26
22 その他資産の減少額又は増加額(△)		32	83	△15
23 その他負債の減少額		△178	△172	△366
24 その他		△5	0	△2
25 役員賞与支払額		△10	△35	△10
小計		938	1,463	2,173
26 利息及び配当金の受取額		27	45	53
27 利息の支払額		△403	△342	△816
28 法人税等の支払額		△119	△167	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー		442	998	1,191

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券取得による支出		△0	△22	△635
2 投資有価証券売却による収入		100	310	670
3 有形固定資産取得による支出		△223	△98	△473
4 有形固定資産売却による収入		—	6	4,800
5 無形固定資産取得による支出		△5	△0	△8
6 貸付による支出		△195	△185	△207
7 貸付金回収による収入		259	228	324
8 定期預金払戻による収入		25	170	224
9 その他		△185	△251	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー		△225	155	4,506
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		277	△813	△3,481
2 長期借入による収入		2,500	2,200	8,240
3 長期借入金返済による支出		△3,027	△3,090	△8,117
4 社債発行による収入		—	700	—
5 社債償還による支出		—	—	△2,000
6 自己株式取得による支出		△0	△2	△2
7 親会社による配当金の支払額		—	△46	—
8 少数株主への配当金の支払額		△2	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△253	△1,058	△5,364
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	1	△0
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△36	96	332
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,656	1,988	1,656
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	1,619	2,085	1,988

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 大鳳商事(株) 大倉フーズ(株) ニッピコラーゲン工業(株) ニッピコラーゲン化粧品(株) 鳳凰事業(株) ニッピ事業開発(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)日本マクシスは、平成15年3月20日に清算終了したため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社(株)ダイホー、(有)越谷加工は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 大鳳商事(株) 大倉フーズ(株) ニッピコラーゲン工業(株) ニッピコラーゲン化粧品(株) 鳳凰事業(株) ニッピ事業開発(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 大鳳商事(株) 大倉フーズ(株) ニッピコラーゲン工業(株) ニッピコラーゲン化粧品(株) 鳳凰事業(株) ニッピ事業開発(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)日本マクシスは、平成15年3月20日に清算終了したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、連結利益剰余金に与える影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社(株)ダイホー、(有)越谷加工は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)リーガルコーポレーション ミツワ産業(株) キャロンシューズ(株) (株)ボーグ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)ダイホー (有)越谷加工</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 (株)リーガルコーポレーション ミツワ産業(株) (株)ボーグ</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったキャロンシューズ(株)は、平成16年7月28日付けで全保有株式を売却いたしましたので、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社の範囲より除外しております。</p> <p>また、中間連結利益剰余金に与える影響は△38百万円であり、中間連結剰余金計算書において「持分法適用会社の持分減少に伴う利益剰余金減少高」として表示しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)ダイホー (有)越谷加工</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)リーガルコーポレーション ミツワ産業(株) キャロンシューズ(株) (株)ボーグ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)ダイホー (有)越谷加工</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、いずれも中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度は、いずれも連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 為替予約取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。</p> <p>また、平成10年3月31日以前に取得した既存の建物は従来の耐用年数を継続適用した定率法及び一部の賃貸物件については従来の耐用年数を継続適用した定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 為替予約取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 為替予約取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)の定率法による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)の定率法による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計方針</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引) ロ ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>③ ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ(特例処理に該当するものは除く)は、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、決定事項の実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が24百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																										
<p>※1 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ボーグ</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ブロード</td> <td>200 "</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地 区画整理組合</td> <td>711 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,006 "</td> </tr> </table>	㈱ボーグ	74百万円	㈱ブロード	200 "	大阪市難波土地 区画整理組合	711 "	従業員	21 "	計	1,006 "	<p>※1 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ボーグ</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>日本皮革技術協会</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地 区画整理組合</td> <td>212 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>297 "</td> </tr> </table>	㈱ボーグ	44百万円	日本皮革技術協会	25 "	大阪市難波土地 区画整理組合	212 "	従業員	15 "	計	297 "	<p>※1 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ボーグ</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>日本皮革技術協会</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地 区画整理組合</td> <td>760 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>18 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>851 "</td> </tr> </table>	㈱ボーグ	46百万円	日本皮革技術協会	25 "	大阪市難波土地 区画整理組合	760 "	従業員	18 "	計	851 "																																												
㈱ボーグ	74百万円																																																																											
㈱ブロード	200 "																																																																											
大阪市難波土地 区画整理組合	711 "																																																																											
従業員	21 "																																																																											
計	1,006 "																																																																											
㈱ボーグ	44百万円																																																																											
日本皮革技術協会	25 "																																																																											
大阪市難波土地 区画整理組合	212 "																																																																											
従業員	15 "																																																																											
計	297 "																																																																											
㈱ボーグ	46百万円																																																																											
日本皮革技術協会	25 "																																																																											
大阪市難波土地 区画整理組合	760 "																																																																											
従業員	18 "																																																																											
計	851 "																																																																											
<p>※2 担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>847 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,592 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,538 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>707 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,846 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,007 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>18,065百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td>2,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,643 "</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,985 "</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,311 "</td> </tr> </table>	預金	475百万円	受取手形	847 "	土地	28,592 "	建物及び構築物	2,538 "	機械及び装置	707 "	投資有価証券	4,846 "	計	38,007 "	短期借入金	18,065百万円	1年以内償還予定社債	2,000 "	長期借入金	7,643 "	建築協力金	1,985 "	預かり敷金	615 "	計	30,311 "	<p>※2 担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>909 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,150 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,367 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>699 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,977 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,217 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,665百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,938 "</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,803 "</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,023 "</td> </tr> </table>	預金	112百万円	受取手形	909 "	土地	23,150 "	建物及び構築物	2,367 "	機械及び装置	699 "	投資有価証券	3,977 "	計	31,217 "	短期借入金	8,665百万円	長期借入金	7,938 "	建築協力金	1,803 "	預かり敷金	615 "	計	19,023 "	<p>※2 担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>870 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,150 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,439 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>650 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,747 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,321 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,647百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,580 "</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,985 "</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,829 "</td> </tr> </table>	預金	462百万円	受取手形	870 "	土地	23,150 "	建物及び構築物	2,439 "	機械及び装置	650 "	投資有価証券	4,747 "	計	32,321 "	短期借入金	10,647百万円	長期借入金	8,580 "	建築協力金	1,985 "	預かり敷金	615 "	計	21,829 "
預金	475百万円																																																																											
受取手形	847 "																																																																											
土地	28,592 "																																																																											
建物及び構築物	2,538 "																																																																											
機械及び装置	707 "																																																																											
投資有価証券	4,846 "																																																																											
計	38,007 "																																																																											
短期借入金	18,065百万円																																																																											
1年以内償還予定社債	2,000 "																																																																											
長期借入金	7,643 "																																																																											
建築協力金	1,985 "																																																																											
預かり敷金	615 "																																																																											
計	30,311 "																																																																											
預金	112百万円																																																																											
受取手形	909 "																																																																											
土地	23,150 "																																																																											
建物及び構築物	2,367 "																																																																											
機械及び装置	699 "																																																																											
投資有価証券	3,977 "																																																																											
計	31,217 "																																																																											
短期借入金	8,665百万円																																																																											
長期借入金	7,938 "																																																																											
建築協力金	1,803 "																																																																											
預かり敷金	615 "																																																																											
計	19,023 "																																																																											
預金	462百万円																																																																											
受取手形	870 "																																																																											
土地	23,150 "																																																																											
建物及び構築物	2,439 "																																																																											
機械及び装置	650 "																																																																											
投資有価証券	4,747 "																																																																											
計	32,321 "																																																																											
短期借入金	10,647百万円																																																																											
長期借入金	8,580 "																																																																											
建築協力金	1,985 "																																																																											
預かり敷金	615 "																																																																											
計	21,829 "																																																																											
<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>2,136百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>523百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	2,136百万円	受取手形裏書譲渡高	523百万円	<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,657百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>551百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,657百万円	受取手形裏書譲渡高	551百万円	<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,802百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>527百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,802百万円	受取手形裏書譲渡高	527百万円																																																														
受取手形割引高	2,136百万円																																																																											
受取手形裏書譲渡高	523百万円																																																																											
受取手形割引高	1,657百万円																																																																											
受取手形裏書譲渡高	551百万円																																																																											
受取手形割引高	1,802百万円																																																																											
受取手形裏書譲渡高	527百万円																																																																											
<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>16,134百万円</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>16,230百万円</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>16,452百万円</p>																																																																										

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な 内訳 給与手当 728百万円 賞与引当金繰入額 149 〃 法定福利費 91 〃 包装運搬費 250 〃 広告宣伝費 489 〃 通信費 100 〃 販売促進費 215 〃 減価償却費 53 〃 _____ ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 12 〃 その他 6 〃 計 26 〃 _____ ※5 その他の特別損失の内訳 開発地域道路整備 負担金 2百万円 再就職支援等に係 る費用 4 〃 計 7 〃	※1 販売費及び一般管理費の主な 内訳 給与手当 526百万円 賞与引当金繰入額 159 〃 法定福利費 93 〃 包装運搬費 255 〃 広告宣伝費 457 〃 通信費 81 〃 販売促進費 214 〃 減価償却費 48 〃 _____ ※2 その他の特別利益の内訳 従業員互助会 解散分配金 47百万円 その他 4 〃 計 52 〃 _____ ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 22 〃 その他 5 〃 計 30 〃 _____ ※4 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 2百万円 _____ ※5 その他の特別損失の内訳 開発地域負担金等 18百万円 新設備試験運転費用 47 〃 その他 1 〃 計 68 〃	※1 販売費及び一般管理費の主な 内訳 給与手当 1,237百万円 賞与引当金繰入額 154 〃 法定福利費 180 〃 包装運搬費 514 〃 広告宣伝費 938 〃 通信費 198 〃 販売促進費 404 〃 減価償却費 109 〃 _____ ※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 12 〃 その他 6 〃 計 27 〃 _____ ※4 固定資産売却損の内訳 土地 642百万円 仲介手数料他 123 〃 計 765 〃 _____ ※5 その他の特別損失の内訳 開発地域道路整備 負担金 2百万円 再就職支援等に係 る費用 43 〃 計 45 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,231 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△612 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,619 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,231百万円	計	2,231 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△612 "	現金及び現金同等物	1,619 "	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,328百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,328 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△243 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,085 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,328百万円	計	2,328 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△243 "	現金及び現金同等物	2,085 "	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,401百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,401 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△413 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,998 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,401百万円	計	2,401 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△413 "	現金及び現金同等物	1,998 "
現金及び預金勘定	2,231百万円																									
計	2,231 "																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△612 "																									
現金及び現金同等物	1,619 "																									
現金及び預金勘定	2,328百万円																									
計	2,328 "																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△243 "																									
現金及び現金同等物	2,085 "																									
現金及び預金勘定	2,401百万円																									
計	2,401 "																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△413 "																									
現金及び現金同等物	1,998 "																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額※ (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>521</td> <td>41</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>179</td> <td>92</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700</td> <td>133</td> <td>566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	521	41	479	工具器具備品	179	92	86	合計	700	133	566	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額※ (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>528</td> <td>130</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>191</td> <td>98</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>719</td> <td>229</td> <td>490</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	528	130	397	工具器具備品	191	98	92	合計	719	229	490	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額※ (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>521</td> <td>85</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>179</td> <td>107</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700</td> <td>193</td> <td>506</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	521	85	435	工具器具備品	179	107	71	合計	700	193	506
	取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	521	41	479																																															
工具器具備品	179	92	86																																															
合計	700	133	566																																															
	取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	528	130	397																																															
工具器具備品	191	98	92																																															
合計	719	229	490																																															
	取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	521	85	435																																															
工具器具備品	179	107	71																																															
合計	700	193	506																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 116百万円 1年超 449 〃 合計※ 566 〃	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 115百万円 1年超 375 〃 合計※ 490 〃	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 111百万円 1年超 395 〃 合計※ 506 〃																																																
※ 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	※ 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	※ 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 39百万円 減価償却費相当額 39百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 59百万円 減価償却費相当額 59百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 99百万円 減価償却費相当額 99百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。																																																
(貸手側) 5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>65</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>18</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>83</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物	418	65	352	構築物	54	18	36	合計	472	83	388	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>83</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>22</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>105</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物	418	83	334	構築物	54	22	31	合計	472	105	366	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>74</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>20</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>95</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	418	74	343	構築物	54	20	33	合計	472	95	377
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
建物	418	65	352																																															
構築物	54	18	36																																															
合計	472	83	388																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
建物	418	83	334																																															
構築物	54	22	31																																															
合計	472	105	366																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
建物	418	74	343																																															
構築物	54	20	33																																															
合計	472	95	377																																															

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>6 未経過賃貸料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 107百万円</p> <p>1年超 107 〃</p> <p>合計※ 215 〃</p> <p>※ 合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。</p>	<p>6 未経過賃貸料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 107百万円</p> <p>1年超 107 〃</p> <p>合計※ 215 〃</p> <p>※ 合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。</p>	<p>6 未経過賃貸料期末残高相当額</p> <p>1年内 107百万円</p> <p>1年超 107 〃</p> <p>合計※ 215 〃</p> <p>※ 合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。</p>
<p>7 受取賃貸料及び減価償却費</p> <p>受取賃貸料 53百万円</p> <p>減価償却費 11百万円</p>	<p>7 受取賃貸料及び減価償却費</p> <p>受取賃貸料 53百万円</p> <p>減価償却費 10百万円</p>	<p>7 受取賃貸料及び減価償却費</p> <p>受取賃貸料 107百万円</p> <p>減価償却費 25百万円</p>
<p>8 利息相当額の算定方法</p> <p>未経過賃貸料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	<p>8 利息相当額の算定方法</p> <p>未経過賃貸料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	<p>8 利息相当額の算定方法</p> <p>未経過賃貸料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成15年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	1,281	2,115	834
計	1,281	2,115	834

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	271
計	271

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。  
なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	1,535	2,606	1,071
計	1,535	2,606	1,071

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	296
計	296

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。  
なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。



(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	1,590	3,104	1,514
計	1,590	3,104	1,514

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	274
計	274

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なっておりません。  
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	皮革関連 事業(百万円)	非皮革部門 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,461	7,769	9,146	22,377	—	22,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	505	506	(506)	—
計	5,461	7,770	9,651	22,883	(506)	22,377
営業費用	5,366	7,057	9,036	21,460	(47)	21,413
営業利益	95	712	615	1,422	(459)	963

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	皮革関連 事業(百万円)	非皮革部門 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,830	7,405	7,888	20,124	—	20,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	505	507	(507)	—
計	4,830	7,407	8,394	20,632	(507)	20,124
営業費用	4,758	6,596	7,772	19,127	(12)	19,115
営業利益	71	811	621	1,504	(494)	1,009

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	皮革関連 事業(百万円)	非皮革部門 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,854	16,186	17,141	44,181	—	44,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	1,011	1,014	(1,014)	—
計	10,854	16,189	18,153	45,196	(1,014)	44,181
営業費用	10,668	14,658	16,904	42,231	(134)	42,096
営業利益	185	1,530	1,248	2,964	(879)	2,085

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 皮革関連事業……靴用革、鞆用革、車両用革、その他皮革製品

(2) 非皮革関連事業……イ)ゼラチン関連事業…ゼラチン(写真用、食品用、工業用)、ペプタイド(医療用、食品用)

……ロ)コラーゲン関連事業…ソーセージケーシング、コラーゲン化粧品

(3) その他事業……不動産賃貸、化成品、リンカー、農産及び食材関連貿易、その他

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は459百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は494百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は879百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当ありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,114	841	265	68	2,290
II 連結売上高(百万円)					22,377
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	3.8	1.2	0.3	10.2

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	967	1,393	315	101	2,778
II 連結売上高(百万円)					20,124
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	6.9	1.6	0.5	13.8

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,077	1,919	539	158	4,694
II 連結売上高(百万円)					44,181
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	4.3	1.2	0.4	10.6

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ合衆国・カナダ
- (2) アジア……………韓国・中国・タイ・シンガポール・台湾・フィリピン
- (3) 欧州……………フランス・イギリス・ギリシャ・イタリア・オランダ・オーストリア他
- (4) その他の地域……………オセアニア地域・中東地域・アフリカ地域・中南米地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,561.05円	1株当たり純資産額 1,658.24円	1株当たり純資産額 1,645.99円
1株当たり中間純利益 42.47円	1株当たり中間純利益 59.43円	1株当たり当期純利益 49.72円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算上の中間純利益 358百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 358百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算上の中間純利益 493百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 493百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算上の当期純利益 451百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 451百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 35百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 35百万円</p>
普通株式の期中平均株式数 8,439,014株	普通株式の期中平均株式数 8,304,073株	普通株式の期中平均株式数 8,373,671株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

平成15年12月16日開催の取締役会において、有利子負債を圧縮し財務体質の改善を図ることを目的として、大阪市浪速区の賃貸用土地の約半分(11,893.78㎡)を譲渡することを決議致しました。同物件の売却により、売却損及びその他費用の合計約730百万円を特別損失の部の固定資産売却損として計上する予定であります。

なお、今後の見通しにつきましては、この損失の一部を有価証券売却益等にて補填し、当期純利益は数億円を確保できる見通しであります。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	1,980		2,036		2,055	
受取手形	※4	639		554		878	
売掛金		3,086		2,686		2,983	
たな卸資産		4,177		4,108		3,880	
短期貸付金		124		175		159	
未収入金		1,608		1,458		1,697	
未収消費税等		—		7		—	
繰延税金資産		270		76		73	
その他		321		216		343	
貸倒引当金		△20		△17		△20	
流動資産合計		12,186	20.8	11,304	21.2	12,051	22.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び付属設備	※1,2	3,890		4,286		4,426	
土地	※2	28,934		23,491		23,491	
その他有形固定資産	※1,2	1,928		2,056		1,222	
有形固定資産合計		34,752		29,834		29,140	
2 無形固定資産							
特許権及びソフトウェア		1		0		0	
無形固定資産合計		1		0		0	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		4,241		4,526		5,218	
長期貸付金		861		793		809	
関係会社長期貸付金		4,500		4,367		4,432	
破産更生債権		2,309		1,374		1,380	
その他		1,915		2,289		2,161	
繰延税金資産		842		1,000		827	
投資損失引当金		△17		△17		△17	
貸倒引当金		△2,934		△2,058		△1,977	
投資その他の資産合計		11,718		12,276		12,835	
固定資産合計		46,471	79.2	42,111	78.8	41,977	77.6
資産合計		58,658	100.0	53,416	100.0	54,028	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※4	5,443		5,554		5,609	
買掛金		1,630		1,975		1,803	
短期借入金	※2	15,619		10,253		10,699	
1年以内償還予定社債	※2	2,000		40		—	
未払金		156		922		46	
未払法人税等		3		18		7	
未払消費税等	※5	16		—		27	
賞与引当金		197		191		184	
その他	※2	884		691		847	
流動負債合計		25,951	44.2	19,648	36.8	19,225	35.5
II 固定負債							
社債		—		160		—	
長期借入金	※2	7,643		8,148		9,120	
退職給付引当金		2,580		2,533		2,564	
建築協力金	※2	1,857		1,676		1,857	
再評価に係る繰延税金負債		6,100		6,100		6,100	
その他	※2	651		917		885	
固定負債合計		18,833	32.1	19,536	36.6	20,529	37.9
負債合計		44,785	76.3	39,185	73.4	39,754	
(資本の部)							
I 資本金		3,500	6.0	3,500	6.5	3,500	6.4
II 資本剰余金							
資本準備金		282		282		282	
資本剰余金合計		282	0.5	282	0.5	282	0.5
III 利益剰余金							
利益準備金		—		10		—	
任意積立金		—		300		—	
中間(当期)未処分利益		458		438		524	
利益剰余金合計		458	0.8	748	1.4	524	0.9
IV 土地再評価差額金		9,150	15.6	9,150	17.1	9,150	16.9
V その他有価証券評価差額金		487	0.8	622	1.2	886	1.6
VI 自己株式		△5	△0.0	△72	△0.1	△69	△0.1
資本合計		13,872	23.7	14,230	26.6	14,273	26.4
負債・資本合計		58,658	100.0	53,416	100.0	54,028	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			12,562	100.0		12,373	100.0		25,453	100.0	
II 売上原価			9,691	77.1		9,464	76.5		19,581	76.9	
売上総利益			2,870	22.9		2,909	23.5		5,872	23.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,286	18.2		2,253	18.2		4,476	17.6	
営業利益			583	4.6		655	5.3		1,395	5.5	
IV 営業外収益											
受取利息			22			21			39		
受取配当金			18			44			22		
その他			132	174	1.4	159	225	1.8	271	333	1.3
V 営業外費用											
支払利息			393			368			810		
受取手形売却損			29			26			51		
その他			27	451	3.6	39	434	3.5	32	894	3.5
経常利益			306	2.4		446	3.6		834	3.3	
VI 特別利益											
投資有価証券売却益			—			175			246		
貸倒引当金戻入益			286			—			418		
その他の特別利益	※2		—	286	2.3	52	227	1.8	—	664	2.6
VII 特別損失											
固定資産除却損	※3		22			30			22		
固定資産売却損	※4		—			—			765		
投資有価証券売却損			105			124			105		
会員権評価損			—			2			0		
棚卸評価損			—			8			123		
製品処分損			—			24			—		
貸倒引当金繰入損			—			78			—		
役員退職慰労金			54			24			54		
その他の特別損失	※5		7	189	1.5	68	362	2.9	7	1,079	4.2
税引前中間(当期)純利益			403	3.2		311	2.5		419	1.6	
法人税、住民税及び事業税			3			3			7		
法人税等調整額			53	57	0.4	—	3	0.0	—	7	0.0
中間(当期)純利益			346	2.8		308	2.5		412	1.6	
前期繰越利益			111			130			111		
中間(当期)未処分利益			458			438			524		

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。



<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)の定率法による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社及び関連会社への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>①一般債権 同左</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>①一般債権 同左</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)の定率法による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
<p>4 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引) ② ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ(特例処理に該当するものは除く)は固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。 (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、決定事項の実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当中間会計期間から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が15百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,641百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産及び投資有価証券は次の通りであります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,717百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産及び投資有価証券は次の通りであります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,942百万円</p> <p>※2 担保に供している有形固定資産及び投資有価証券は次の通りであります。</p>																																																																								
担保に供している資産																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価(百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>475</td> <td>抵当、</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,000</td> <td>根抵当、</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>538</td> <td>財団抵当、</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>707</td> <td>財団根抵当</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,592</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,023</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,336</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	中間期末簿価(百万円)	担保権の種類	定期預金	475	抵当、	建物	2,000	根抵当、	構築物	538	財団抵当、	機械装置	707	財団根抵当	土地	28,592		投資有価証券	3,023		計	35,336		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価(百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>112</td> <td>抵当、</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,870</td> <td>根抵当、</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>497</td> <td>財団抵当、</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>699</td> <td>財団根抵当</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,282</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,612</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	中間期末簿価(百万円)	担保権の種類	定期預金	112	抵当、	建物	1,870	根抵当、	構築物	497	財団抵当、	機械装置	699	財団根抵当	土地	23,150		投資有価証券	3,282		計	29,612		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価(百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>462</td> <td>抵当、</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,931</td> <td>根抵当、</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>507</td> <td>財団抵当、</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>650</td> <td>財団根抵当</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,976</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,679</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価(百万円)	担保権の種類	定期預金	462	抵当、	建物	1,931	根抵当、	構築物	507	財団抵当、	機械装置	650	財団根抵当	土地	23,150		投資有価証券	3,976		計	30,679	
種類	中間期末簿価(百万円)	担保権の種類																																																																								
定期預金	475	抵当、																																																																								
建物	2,000	根抵当、																																																																								
構築物	538	財団抵当、																																																																								
機械装置	707	財団根抵当																																																																								
土地	28,592																																																																									
投資有価証券	3,023																																																																									
計	35,336																																																																									
種類	中間期末簿価(百万円)	担保権の種類																																																																								
定期預金	112	抵当、																																																																								
建物	1,870	根抵当、																																																																								
構築物	497	財団抵当、																																																																								
機械装置	699	財団根抵当																																																																								
土地	23,150																																																																									
投資有価証券	3,282																																																																									
計	29,612																																																																									
種類	期末簿価(百万円)	担保権の種類																																																																								
定期預金	462	抵当、																																																																								
建物	1,931	根抵当、																																																																								
構築物	507	財団抵当、																																																																								
機械装置	650	財団根抵当																																																																								
土地	23,150																																																																									
投資有価証券	3,976																																																																									
計	30,679																																																																									
担保権によって担保されている債務																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>中間期末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,831</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,788</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,643</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,985</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,865</td> </tr> </tbody> </table>	内容	中間期末簿価(百万円)	短期借入金	9,831	一年以内返済予定		長期借入金	5,788	一年以内返済予定		社債	2,000	長期借入金	7,643	建築協力金	1,985	預かり敷金	615	計	27,865	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>中間期末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,910</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,532</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>7,938</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,801</td> </tr> </tbody> </table>	内容	中間期末簿価(百万円)	短期借入金	3,910	一年以内返済予定		長期借入金	4,532	一年以内返済予定		社債	7,938	長期借入金	1,803	建築協力金	615	預かり敷金		計	18,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>期末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,037</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,321</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>8,580</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,985</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,541</td> </tr> </tbody> </table>	内容	期末簿価(百万円)	短期借入金	4,037	一年以内返済予定		長期借入金	4,321	一年以内返済予定		社債	8,580	長期借入金	1,985	建築協力金	615	預かり敷金		計	19,541												
内容	中間期末簿価(百万円)																																																																									
短期借入金	9,831																																																																									
一年以内返済予定																																																																										
長期借入金	5,788																																																																									
一年以内返済予定																																																																										
社債	2,000																																																																									
長期借入金	7,643																																																																									
建築協力金	1,985																																																																									
預かり敷金	615																																																																									
計	27,865																																																																									
内容	中間期末簿価(百万円)																																																																									
短期借入金	3,910																																																																									
一年以内返済予定																																																																										
長期借入金	4,532																																																																									
一年以内返済予定																																																																										
社債	7,938																																																																									
長期借入金	1,803																																																																									
建築協力金	615																																																																									
預かり敷金																																																																										
計	18,801																																																																									
内容	期末簿価(百万円)																																																																									
短期借入金	4,037																																																																									
一年以内返済予定																																																																										
長期借入金	4,321																																																																									
一年以内返済予定																																																																										
社債	8,580																																																																									
長期借入金	1,985																																																																									
建築協力金	615																																																																									
預かり敷金																																																																										
計	19,541																																																																									
※3 保証債務の明細																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大鳳商事(株)</td> <td>1,300</td> <td>銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)ボーグ</td> <td>74</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)ブロード</td> <td>200</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地区画整理組合</td> <td>711</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>21</td> <td>住宅資金の銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,306</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容	大鳳商事(株)	1,300	銀行借入に対する保証	(株)ボーグ	74	"	(株)ブロード	200	"	大阪市難波土地区画整理組合	711	"	従業員	21	住宅資金の銀行借入に対する保証	合計	2,306		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大鳳商事(株)</td> <td>1,300</td> <td>銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>ニッピコラーゲン工業(株)</td> <td>450</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)ボーグ</td> <td>44</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>日本皮革技術協会</td> <td>25</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地区画整理組合</td> <td>212</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>15</td> <td>住宅資金の銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,047</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容	大鳳商事(株)	1,300	銀行借入に対する保証	ニッピコラーゲン工業(株)	450	"	(株)ボーグ	44	"	日本皮革技術協会	25	"	大阪市難波土地区画整理組合	212	"	従業員	15	住宅資金の銀行借入に対する保証	合計	2,047		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大鳳商事(株)</td> <td>1,300</td> <td>銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>ニッピコラーゲン工業(株)</td> <td>500</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)ボーグ</td> <td>46</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>日本皮革技術協会</td> <td>25</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地区画整理組合</td> <td>760</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>18</td> <td>住宅資金の銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,651</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容	大鳳商事(株)	1,300	銀行借入に対する保証	ニッピコラーゲン工業(株)	500	"	(株)ボーグ	46	"	日本皮革技術協会	25	"	大阪市難波土地区画整理組合	760	"	従業員	18	住宅資金の銀行借入に対する保証	合計	2,651				
被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容																																																																								
大鳳商事(株)	1,300	銀行借入に対する保証																																																																								
(株)ボーグ	74	"																																																																								
(株)ブロード	200	"																																																																								
大阪市難波土地区画整理組合	711	"																																																																								
従業員	21	住宅資金の銀行借入に対する保証																																																																								
合計	2,306																																																																									
被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容																																																																								
大鳳商事(株)	1,300	銀行借入に対する保証																																																																								
ニッピコラーゲン工業(株)	450	"																																																																								
(株)ボーグ	44	"																																																																								
日本皮革技術協会	25	"																																																																								
大阪市難波土地区画整理組合	212	"																																																																								
従業員	15	住宅資金の銀行借入に対する保証																																																																								
合計	2,047																																																																									
被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容																																																																								
大鳳商事(株)	1,300	銀行借入に対する保証																																																																								
ニッピコラーゲン工業(株)	500	"																																																																								
(株)ボーグ	46	"																																																																								
日本皮革技術協会	25	"																																																																								
大阪市難波土地区画整理組合	760	"																																																																								
従業員	18	住宅資金の銀行借入に対する保証																																																																								
合計	2,651																																																																									



前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 2,213百万円 受取手形裏書譲渡高 523百万円 ※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債に 未払消費税等として表示して おります。	※4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,711百万円 受取手形裏書譲渡高 551百万円 ※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産に 未収消費税等として表示して おります。	※4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,916百万円 受取手形裏書譲渡高 527百万円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 295百万円 無形固定資産 0百万円 _____	※1 減価償却実施額 有形固定資産 270百万円 無形固定資産 0百万円 _____ ※2 その他の特別利益の内訳 従業員互助会解散分配金 47百万円 その他 4百万円 計 52百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 596百万円 無形固定資産 0百万円 _____
※3 固定資産除却損の内訳 建物 2百万円 構築物 2百万円 機械装置 11百万円 車両運搬具 1百万円 工具器具備品 5百万円 計 22百万円 _____	※3 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 機械装置 21百万円 車両運搬具 1百万円 工具器具備品 5百万円 計 30百万円 _____	※3 固定資産除却損の内訳 建物 2百万円 構築物 2百万円 機械装置 11百万円 車両運搬具 1百万円 工具器具備品 5百万円 計 22百万円 _____ ※4 固定資産売却損の内訳 土地 642百万円 仲介手数料等付随費用 123百万円 計 765百万円
※5 その他の特別損失の内訳 開発地域道路整備負担金 2百万円 再就職支援等に係る費用 4百万円 計 7百万円	※5 その他の特別損失の内訳 開発地域負担金等 18百万円 新設備試験運転費 47百万円 その他 1百万円 計 68百万円	※5 その他の特別損失の内訳 開発地域道路整備負担金 2百万円 再就職支援等に係る費用 4百万円 計 7百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額※ (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>497</td> <td>27</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>158</td> <td>79</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>680</td> <td>121</td> <td>558</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>合計※</td> <td>558百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	497	27	470	車両運搬具	23	13	9	工具器具備品	158	79	78	合計	680	121	558	1年以内	112百万円	1年超	445百万円	合計※	558百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額※ (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>497</td> <td>111</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28</td> <td>18</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170</td> <td>83</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696</td> <td>213</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>合計※</td> <td>483百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	497	111	386	車両運搬具	28	18	9	工具器具備品	170	83	87	合計	696	213	483	1年以内	111百万円	1年超	372百万円	合計※	483百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額※ (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>497</td> <td>69</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>158</td> <td>93</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679</td> <td>179</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>合計※</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	497	69	428	車両運搬具	23	15	7	工具器具備品	158	93	65	合計	679	179	500	1年以内	107百万円	1年超	392百万円	合計※	500百万円	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95百万円
	取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	497	27	470																																																																																									
車両運搬具	23	13	9																																																																																									
工具器具備品	158	79	78																																																																																									
合計	680	121	558																																																																																									
1年以内	112百万円																																																																																											
1年超	445百万円																																																																																											
合計※	558百万円																																																																																											
支払リース料	37百万円																																																																																											
減価償却費相当額	37百万円																																																																																											
	取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	497	111	386																																																																																									
車両運搬具	28	18	9																																																																																									
工具器具備品	170	83	87																																																																																									
合計	696	213	483																																																																																									
1年以内	111百万円																																																																																											
1年超	372百万円																																																																																											
合計※	483百万円																																																																																											
支払リース料	57百万円																																																																																											
減価償却費相当額	57百万円																																																																																											
	取得価額相当額※ (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	497	69	428																																																																																									
車両運搬具	23	15	7																																																																																									
工具器具備品	158	93	65																																																																																									
合計	679	179	500																																																																																									
1年以内	107百万円																																																																																											
1年超	392百万円																																																																																											
合計※	500百万円																																																																																											
支払リース料	95百万円																																																																																											
減価償却費相当額	95百万円																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
(貸手側) 5 賃貸物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高	(貸手側) 5 賃貸物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高	(貸手側) 5 賃貸物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>65</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>18</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>83</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	建物	418	65	352	構築物	54	18	36	合計	472	83	388	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>83</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>22</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>105</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	建物	418	83	334	構築物	54	22	31	合計	472	105	366	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>74</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>20</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>95</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	418	74	343	構築物	54	20	33	合計	472	95	377
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
建物	418	65	352																																															
構築物	54	18	36																																															
合計	472	83	388																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
建物	418	83	334																																															
構築物	54	22	31																																															
合計	472	105	366																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
建物	418	74	343																																															
構築物	54	20	33																																															
合計	472	95	377																																															
6 未経過賃貸料中間期末残高相当 額 1年内 107百万円 1年超 107百万円 合計※ 215百万円 ※ 合計額は2年分の未経過賃 貸料を表示しております。	6 未経過賃貸料中間期末残高相当 額 1年内 107百万円 1年超 107百万円 合計※ 215百万円 ※ 合計額は2年分の未経過賃 貸料を表示しております。	6 未経過賃貸料期末残高相当額 1年内 107百万円 1年超 107百万円 合計※ 215百万円 ※ 合計額は2年分の未経過賃 貸料を表示しております。																																																
7 受取賃貸料及び減価償却費 受取賃貸料 53百万円 減価償却費 11百万円	7 受取賃貸料及び減価償却費 受取賃貸料 53百万円 減価償却費 10百万円	7 受取賃貸料及び減価償却費 受取賃貸料 107百万円 減価償却費 22百万円																																																
8 利息相当額の算定方法 未経過リース料中間期末残高及 び見積残存価額の残高の合計額 が営業債権の中間期末残高等に 占める割合が低いため受取利子 込み法により算定しております。	8 利息相当額の算定方法 未経過リース料中間期末残高及 び見積残存価額の残高の合計額 が営業債権の中間期末残高等に 占める割合が低いため受取利子 込み法により算定しております。	8 利息相当額の算定方法 未経過リース料期末残高及び見 積残存価額の残高の合計額が営 業債権の期末残高等に占める割 合が低いため受取利子込み法に より算定しております。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,031	1,069	37
合計	1,031	1,069	37

当中間会計期間(平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,031	1,541	509
合計	1,031	1,541	509

前事業年度(平成16年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,031	1,657	626
合計	1,031	1,657	626

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,159.14円	1株当たり純資産額 1,202.70円	1株当たり純資産額 1,203.70円
1株当たり中間純利益 28.96円	1株当たり中間純利益 26.02円	1株当たり当期純利益 32.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算上の中間純利益 346百万円	中間損益計算上の中間純利益 308百万円	損益計算上の当期純利益 412百万円
普通株式に係る中間純利益 346百万円	普通株式に係る中間純利益 308百万円	普通株式に係る当期純利益 412百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 25百万円 普通株主に帰属しない金額 25百万円
普通株式の期中平均株式数 11,969,690株	普通株式の期中平均株式数 11,834,969株	普通株式の期中平均株式数 11,904,317株

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

平成15年12月16日開催の取締役会において、有利子負債を圧縮し財務体質の改善を図ることを目的として、大阪市浪速区の賃貸用土地の約半分(11,893.78㎡)を譲渡することを決議致しました。同物件の売却により、売却損及びその他費用の合計約730百万円を特別損失の部の固定資産売却損として計上する予定であります。

なお、今後の見通しにつきましては、この損失の一部を有価証券売却益等にて補填し、当期純利益は数億円を確保できる見通しであります。

当中間会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                 |   |            |            |
|-----|---------------------|-----------------|---|------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第157期) | 自 | 平成15年4月1日  | 平成16年6月25日 |
|     |                     |                 | 至 | 平成16年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社ニッピ  
取締役会 御中

公認会計士 森 助紀 事務所

公認会計士 森 助紀 ㊞

公認会計士 小林恒男 事務所

公認会計士 小林 恒 男 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッピ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

株式会社ニッピ  
取締役会 御中

公認会計士 森 助紀 事務所

公認会計士 森 助紀 ㊞

公認会計士 小林恒男 事務所

公認会計士 小林 恒 男 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッピ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社ニッピ  
取締役会 御中

公認会計士 森 助紀 事務所

公認会計士 森 助紀 ㊞

公認会計士 小林恒男 事務所

公認会計士 小林 恒 男 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第158期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッピの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

株式会社ニッピ  
取締役会 御中

公認会計士 森 助紀 事務所

公認会計士 森 助紀 ㊞

公認会計士 小林恒男 事務所

公認会計士 小林 恒 男 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第157期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッピの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。